◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量
磁気探査機器６台の購入
（※電子入札システム対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日から平成23年３月25日
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（精密機器類）」のうち、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であるが、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑸の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑺　配布期限までに当局から仕様書等の必要書類の受領を済ませていること。
⑻　その他、配布する入札説明書及び仕様書等による条件を満たした者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第一係　石川　正之　電話098―866―0031　内線81339　ＦＡＸ098―860―1025
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成22年10月20日から平成22年12月８日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで。
②　場所　上記⑴と同じ
⑶　申請書、資料及び紙入札参加承諾願いの提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成22年10月20日から平成22年12月13日まで（行政機関の休日除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで。
②　場所　上記⑴と同じ
③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、容量が３ＭＢを超える場合は、持参により提出すること。郵送又はＦＡＸによるものは受け付けない。また、電子入札システムによりがたい者で、紙入札方式参加承諾願いにより発注者の承諾を得た場合には、持参又は郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）により提出すること。郵送の場合、郵送した旨を上記⑴と同じ担当者へ連絡すること。
④　紙入札参加承諾願の提出期間及び場所は上記①、②と同じ。
⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　電子入札システムにより提出をすること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参または郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）すること。
①　提出期間　平成22年12月15日から平成22年12月21日まで（行政機関の休日除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで。
②　提出場所　上記⑴と同じ
③　開札　平成22年12月22日午後２時　沖縄総合事務局７階入札室
④　紙入札参加承諾願いにより発注者の承諾を得た者の入札書の提出場所等は、持参又は郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）により、上記①、②と同じとする。郵送の場合、郵送した旨を上記⑴と同じ担当者へ連絡すること。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告の示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aichirou tanaka, Director of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : To provide six magnetic metal detectors
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 13, December 2010
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 21, December 2010
⑹　Contact point for the notice : Masayuki Ishikawa, Accounts Division, General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromati, Naha City, Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月20日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　梨田　和也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第106号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　申請書画像ファイリング・ディスク装置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成23年３月１日から平成25年２月28日まで。但し、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の物品の借入に係る導入一時経費と賃借料及び保守料の経費の総額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」及び「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。但し、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付を行うことを希望する者にあたっては、「物品の製造」の資格を有していれば足りるものとする。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
①　入札書の提出場所
ⓐ　電子による入札データの提出場所
下記５に示すアドレス
ⓑ　紙による入札書の提出場所
下記②に示す場所。